

## 射撃訓練実施中の演習場境界付近への 着弾にかかる再発防止と 安全対策の徹底を求める意見書を可決

平成30年11月14日に陸上自衛隊第37普通科連隊が饗庭野演習場において81mm迫撃砲の実弾射撃訓練を実施した際、国道303号付近の饗庭野演習場境界付近に着弾し、一般車両に損壊を与える事案が発生した。

本市内では、平成27年7月16日にも重機関銃の着弾事案が発生し、その際、本市と陸上自衛隊今津駐屯地は、事案の再発防止に向け、演習場の使用、関係機関への通報、演習場の安全確認等について「実弾射撃訓練における陸上自衛隊饗庭野演習場の使用等に関する覚書」を締結しているにも関わらず、再びこのような事案が発生し、また、情報提供が著しく遅延したことは誠に遺憾である。

よって、国においては、本事案の原因究明の後、再発防止に向けて万全の措置を講じるとともに、饗庭野演習場での射撃訓練に対する市民の不安を払拭するため、安全対策の徹底を図ることを強く求める。

以上の内容を可決し、地方自治法第99条の規定により衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、防衛大臣あてに意見書を提出しました。



梅村 勝久 議員

「みんなで創るまちづくり事業」の実績と今後

まちづくり交付金の財源の見通しと今後の方向性は。

答

財政計画の長期展望を行う中で検討していくべき課題です。

問

財源である地域活性化基金は、あと2年でなくなるのでは。交付金に必要な財源の見通しと今後の方向性は。

答 市民生活部長

今後の基金残高の推移は、議員ご指摘のとおりです。

問

区長単年度制が多いため、継続的な課題に活用してもらう工夫が必要だと思いが。

答 市民生活部長

地域の活性化のために、地域自らが将来を展望していただくことはもちろんですが、市としても、支所が中心となって、地域の困りごとや課題を共有し、解決に向けた助言を行うなど、今まで以上に、しっかりと地域に関わることが重要であると考えています。

問

みんなで創るまちづくり交付金の執行率と区・自治会からの評価について。

答 市民生活部長

昨年度、市内の区や自治会に支出した交付金の総額は8740万円で、執行率は99.8%です。

また、使い道としては、主に防犯灯の維持管理や自主防災経費、集会施設や道路・河川の改修などに充てられています。

区や自治会からの評価としては、様々な事業に活用できることから、地域振興を図る上で有効な制度との認識を持たれて

います。

答



ちづくり活動に幅広く活用していただいていると考えております。今後も交付金の趣旨や活用方法のアドバイスに努めます。

問

市として、当交付金をどのように評価しているか。

答 市民生活部長

この交付金制度は、地域の事情や課題が異なる区や自治会において、独自の発想や創意工夫で、地域の活性化や課題の解決、コミュニティの再生などに幅広く活用いただけるもので、ま



は、地域自らが将来を展望していただくことはもちろんですが、市としても、支所が中心となって、地域の困りごとや課題を共有し、解決に向けた助言を行うなど、今まで以上に、しっかりと地域に関わることが重要であると考えています。

その他の質問

●公共建築物の台風災害復旧を含む修理と財政



廣部 真造 議員

地方分権改革の  
提案募集方式について

地方分権改革の提案募集方式の  
今後については。

その他の質問

積極的に取り組むことで  
住民サービスの充実や人材育成に活用します。

● 響庭野演習場境界付近への砲弾の着弾事案について  
● 発達障がい者の早期発見・支援の体制について

問 提案募集方式の取り組み状況について。

答 副市長

提案募集方式は、全国一律的な国から地方への分権改革ではなく、地域の実情に合わない部分を地域自らのアイデアにより事務・権限の移譲や規制緩和を地方から国へ提案できるものであり、地方公共団体の役目である、地域ごとに異なる課題を自らが発見し解決に導くための有効な手段であると認識しています。

住民サービスの充実や地域の課題を解決する提案が本市からできるよう、

積極的に研究・検討したいと考えています。

問 提案募集方式に積極的に取り組むことにより、職員の人材育成に繋げることが期待できると考えるが。

答 副市長

提案募集制度を活用し、国に対して制度改正等の提案をする為には、まず職員自らが提案募集制度の仕組みや意義を認識すると共に、課題解決にあたり現在の制度や法律がどのようなになっているのか、さらには本場に時代や住民ニーズに合ってい

るのかといったことなど、多方面からの分析と十分な議論を重ねて検討していく必要があります。

こうした一連の流れは、自治体における政策形成の基本的なプロセスであると認識しており、提案募集方式に取り組むことによつてそうしたプロセスを経験することは職員の政策形成能力を高め、職員自身の成長にもつながるものと理解しています。

法等について研修する機会を設け、本制度を職員の能力向上や組織力強化のツールの一つと捉え、人材育成の点からも積極的に活用に向けて検討したいと考えています。

このことから、まず今年度もしくは来年度の早い段階で制度の仕組みや取り扱い、また提案に向けた具体的な取り組み手



内閣府の「地方分権改革・提案募集方式 取組・成果事例集」より

地域学校協働本部事業  
について

地域学校協働活動推進員は  
1名ずつでは対応が難しいのでは。



磯部 亜希 議員

答

当面は1名体制で、今後必要に応じて  
新たな体制を検討します。

問 地域学校協働本部事  
業の現在の進捗状況に  
ついて。

答 教育総務部長

昨年度、モデル的に高島  
学園に地域学校協働本部を  
設置し、取り組みを始めま  
した。

今年度は市内全域に拡大  
し、各中学校区単位に地域  
学校協働活動推進員を配置  
して、地域の特色に応じて  
活動を進めています。

問 将来的に、国語や算  
数などの授業への支援  
に関わっていくことも必  
要と考えるがどうか。

答 教育指導部長

地域の方々に認めてもら  
うことで自信がつくなどの  
効果も期待できるため、現  
場のニーズを聞き取りなが  
ら、地域学校協働活動とし  
ての取り組みができればと  
考えています。

問 学校運営協議会との  
連携と地域学校協働本  
部の今後について。

答 教育総務部長

学校運営協議会では、保  
護者や地域の方々が熟議を  
重ね、学校を核として地域  
で子どもを育てるビジョン  
と具体的な取り組みについ  
て検討しています。

地域学校協働本部は今  
後、子どもが地域で活躍す  
る場を創出する役割をも果  
たすこととなります。活動  
を通して地域コミュニティが  
活性化し、育てられた子ど  
もが将来地域を創るとい  
うことにつながるものと考え  
ています。

この二つの連携を調整す  
る役割が地域学校協働活  
動推進員です。地域の方々  
にとっても、子どもとの触  
れ合いが生きがいにつなが  
るような学校支援となるよ  
う、取り組みをさらに充実  
したいと考えています。

問 地域学校協働活動推  
進員は1名ずつでは対  
応が難しいのでは。

答 教育総務部長

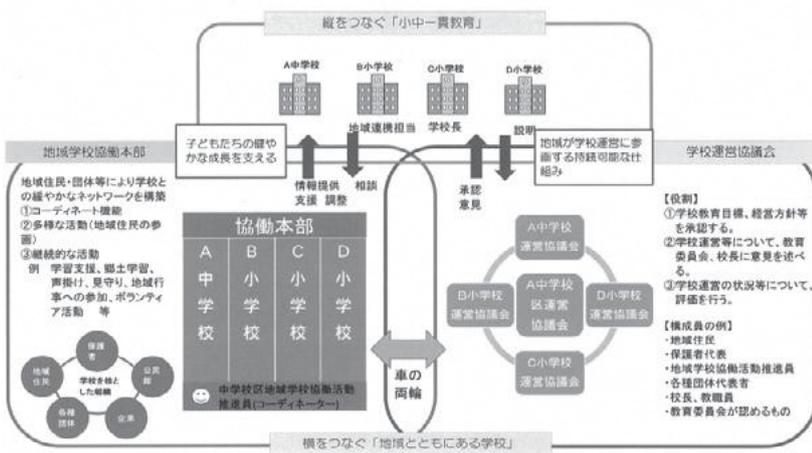
当面は1名体制で進め、  
今後、必要に応じて新たな  
体制整備も検討したいと考  
えています。

問 現在、地域  
学校協働活動  
の取りまとめは  
どこが行ってい  
るのか。

答 教育総務部長

市で行っていま  
す。公民館はこの  
活動の地域サポー  
ト機関としての役  
割が期待されるた  
め、今後は学校や  
公民館など地域の  
力を借りて進めて  
いきたいと考えて  
います。

つながり響き合う教育推進事業 ～学校・家庭・地域をつなぐ～



● 総合防災訓練と  
広域避難所等について

その他の質問



森脇 徹 議員

演習場周辺住民の生命と財産を守るを第一に

響庭野演習場で榴弾迫撃実弾を訓練使用できるか否かの検証を求める。

答

射撃場から停弾堤までの距離を正しく計測して訓練を行なえば事故はないと理解しています

9月議会で「実弾訓練の除外要請を」と市長に質問したが、それが的中し市民被弾の重大事件が発生した。

問 防衛省が「覚書」と

「達」を遵守していは起こりえない事件であった。達を守れぬ組織に覚書遵守の保証はないのでは。

答 副市長

覚書が遵守されたとはいえない状況で、関係機関に嚴重抗議と原因究明、再発防止策を要請したところで

「陸上自衛隊演習場等の使用及び管理に関する達」

問

他の演習場では「射程機能が3km以内の機種に限る」と使用協定に入れ込む例もある。

答 副市長

射撃の射場から停弾堤までの距離を科学的に計測し、危険区域を勘案して訓練を実施されているところであり、正しく訓練を行えば、事故はないものと理解しています。

問

3年前の実弾演習再開時の再発防止策①規則の見直し②部隊長の点検指導③訓練部隊への覚書要綱の徹底④自治体への連絡遅延の原因の4点がどう実践されたか、市の検証を。

答 副市長

毎年、演習場周辺地域連絡会で、再発防止策の確認と緊急時の連絡体制等について説明を受け、検証しています。

問

事故直後、被害者から連絡を受けた時点で、政策部として覚書2条と達15条に定めた

答 副市長

「実弾訓練中止」の要請が出来なかったか。

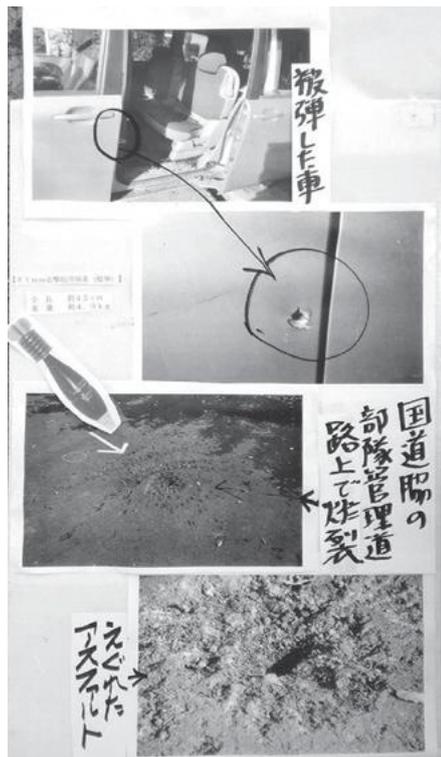
現実私どもが中止の要請を部隊にしています。まだ情報不確定な部分について、すぐ中止の要請は出来なかったと認識しています。

問

今回のような事案に対する連絡系統図が「達」の中にはないの、今後その対応を要請していく必要があると考えるが。

答 副市長

現在、防衛省・自衛隊で事故究明を徹底しており、再発防止も検証中です。結果報告が来てから適正な判断をしたいと考えています。



地域医療連携推進法人  
について

医療から介護の流れをシームレスにつなげるには  
介護事業者との連携が大切では。



河越 安実治 議員

答

医療、介護、福祉の連携は必要不可欠であると認識しています。



問

医療面は地域医療連携推進法人で解決しても、医療から介護の流れをシームレスにつなげるには、介護事業者との連携が大切ではないか。

答 病院事業管理者

今後、この高島の地において強固な地域包括ケアシステムを構築していくためには、医療、介護、福祉の連携は必要不可欠であると認識しています。

問

市も社員として参加するのだから、医療から介護まで市民目線で理想を追求できると考えるがどうか。

答 病院事業管理者

市民病院も法人の一社員として参画し、他の社員と対等な立場で各団体から情報収集するとともに連携の協議を進めていくことで、より市民の皆さまの立場に立った事業取り組みが可能になるかと考えています。

問

法人が医療法人だけでなく介護事業者の参加をつのり、連携を促進されることは今後の高島市にとって大きな意味を持つと考えるがどうか。

答 病院事業管理者

まずは法人での事業成果をあげ、市内の診療所等に参画いただくことに取り組み、さらには介護事業所に

参加いただくことを検討します。

問

今後、在宅医療の受け皿として、どのような仕組みを作ろうと考えているのか。

答 病院事業管理者

今後、在宅医療をより充実したものにするためには、市内の開業医の先生方を交えて法人内で十分な議論を行うことにより、より有効な体制と仕組みを構築したいと考えています。

問

精神系疾患の方の在宅ケアをどのように進めようとしているのか。グループホーム等をはじめとする緊急回避的な受け皿の増設の考えはあるか。

答 健康福祉部長

市内ではグループホームや精神障がい特化した訪問看護ステーションで、精神の障がいのある方々の在宅支援や施設でのサービスを提供しています。

今後は利用ニーズの増加等を考慮し、支援体制を構築していかなければならないと考えています。



その他の質問

●高島市環境センターの焼却施設について



福井 節子 議員

公共施設の在り方は、  
市民合意を前提に

# コミュニティセンターの集約について 地域住民と利用者に説明すべきでは。

施設利用者・関係者に  
丁寧な説明をさせていただきます。

**問** 今津の3コミュニティセンターと「琵琶湖周航の歌資料館」を、東コミュニティセンターに集約する旨、説明があった。

**答** 北コミュニティセンターと上コミュニティセンターは、地域との結びつきが強く、今後の方針を地域住民と利用者に説明すべきでは。

**答** 市民生活部長  
それぞれの施設利用者・関係者に丁寧な説明をさせていただきます。

**問**

上コミュニティセンターを地元区へ譲渡することのだが、上地区のコミュニティセンターとして利用は可能か。

**答** 市民生活部長  
地域の中での円滑な利用については、譲渡の協議をする中で、話をしたいと考えています。

**問** 琵琶湖周航の歌資料館は歌の歴史を全国に発信する観光文化の拠点でもあるが、市はその認識をもっているか。

**答** 商工観光部長  
貴重な資料を保有・伝承する資料館として、この歌

**答**

が今後も世代を超えて歌い継がれるよう重要な役割を果たしたいと考えています。

**問** 周航の歌資料館の移転先は今津東コミュニティセンターでよいのか。

**答** 商工観光部長  
来館のお客様をいかに街中へ誘導していくかが課題であり、移転を起爆剤に、浜通りの文化資源を活用し、今津地域の観光振興、まちづくりに力を入れていきたいと考えています。

**問** 今津の今後のまちづくりはいろいろな課題



琵琶湖周航の歌資料館

もあり、東コミュニティセンターへの集約など、市民に問いかけ、意見を聞くべきではないか。

**答** 商工観光部長  
今後、資料館機能の充実など具体的な図面で示し、進めていきたいと考えています。

**問**

図書館・図書施設の統廃合は、図書館運営協議会委員の思いを聞き、また、利用者・市民に説明をすべきでは。

**答**

教育総務部長  
諮問は考えておりませんが、協議会委員をはじめ市民の皆さんに、十分な協議と説明を行いながら、将来を見据えた施設の再編と運営を検討したいと考えています。

**問**

安曇川の陽明亭は、危険なため解体はやむ無しとなったが、今後に向け協議していく事となった。

**答** 教育総務部長  
今後の整備計画は、市民の皆さんのご意見やご提案などを聞き、検討したいと考えています。